

## 中国・シンガポールの大学入試

広島大学大学教育研究センター教授 大 塚 豊

小論では平成7年9月24日～10月6日に実施した現地調査に基づき、中国及びシンガポールの大学入試の現状、特に調査の主たる目的である入試実施に当たっての実務的側面の解明に焦点を絞って報告してみたい。

### 1 中国の大学入試

1995年現在、専科学校と呼ばれる短期機関も含めて、全日制高等教育機関1,054校の在籍者は290万人を数える。文化大革命終結直後の1977年に27万人であった入学者数は、「4つの現代化」実現策の一環として増加し続け、90年代半ばの今日では、毎年90万人が入学試験を経て受け入れられている。これは同一年齢人口の4%弱に相当する。入試受験者約300万人の大多数は全国統一入試によって選抜されるが、およそ1%相当の者だけが上海市が実施する同市の単独入試を受験している。

#### 1.1 全国統一入試の出題

全国統一入試の出題は、我が国の大学入試センターに相当する中国国家教

育委員会考試中心（もとの国家教育委員会学生司の一部分が1987年に分離独立。以下、考試中心と略記）の責任で行われる。考試中心には、全国範囲で選ばれた10数人の各教科を代表する専門家からなる科目別委員会（原語は「学科委員会」）が置かれ、同委員会の下に教科ごとの出題グループ（原語は「命題組」）が置かれる。入試科目は、文科系が国語、数学、外国語、歴史、政治であり、理科系が国語、数学、外国語、物理、化学である。各グループに配置される出題委員は10人前後であるが、数学の出題組は文科系の数学、理科系の数学などに分かれるために比較的人数が多く、国語ないし言語も少数民族言語による出題などがあるため多いが、逆に生物、地理の出題組の人数は5人前後と少ない。各グループの出題委員のうち、3分の2は大学教員であり、残り3分の1は高級中学の教員から選ばれるのが普通である。大学教員の委員に関しては、国家教育委員会所管の大学とその他の省庁所管の大学の

教員とのバランスも考慮される。また、出題の斬新さと同時に継続性を維持することも考慮に入れられ、出題委員の入れ替えに際しては、3分の2を再任し、3分の1を新任者とする方法がとられている。

従来、中国では学習指導要領に相当する「教学大綱」と呼ばれるものが存在し、これに基づいて入試の出題範囲が決定されていたが、1991年以来、これとは別に「大学入試説明」（原語は「考試説明」）が作られるようになった。同説明は教科別委員会の指導の下に作成され、入試で測定しようとする各教科の知識・能力の程度や試験の様式、試験問題の例などが述べられている。

#### 1.2 入試問題作成の手順

統一入試は例年7月7～9日の3日間実施されるが、その年の10月ころ、大学教員や高校教員を集めて入試の難易度を中心とする評価が行われ、国家教育委員会に報告されることになっており、この評価は翌年の入試問題出題の重要な参考となる。評価会の後には出題予備会が開かれ、上記の出題委員の間で翌年の出題に関して大まかな出題方針や出題範囲・形式などが決められる。予備会議の後、具体的出題範囲ないし復習範囲について、考試中心の15部局の1つである命題一処が草案を作成し、国家教育委員会基礎教育司、同学生司や人民教育出版社の同意を得

た後に公表される。各出題委員は予備会での検討内容に基づいて個別に資料集めや出題の構想といった準備を続けることになる。

翌年3月に改めて約1か月間の出題委員会が開催される。出題には秘密性の保持が可能な場所が選ばれ、出題委員は全員その場所に集められ、缶詰状態で出題業務に従事することになる。一応の出題案がまともだと、科目別委員会の委員が検査する他、国家教育委員会の指導者層の意見が集められて修正が加えられる。この間、出題委員の外部者との接触は一切禁止され、入試問題の漏洩に対しては神経質なまでに注意が払われている。ちなみに、80年代前半まで出題者は入試の終了まで数か月にわたって缶詰状態に置かれることが続いたが、出題者は一般に各分野の中心的人物であることが多いために他の仕事も多く、入試の出題だけに余りに時間を取られることへの反対が強まったことから、出題終了後は帰宅し得るようになった。しかし、万が一にも故意に問題を事前に漏らしたようなことが判明すれば、当事者は7年以下の懲役に処せられることになっている。

試験問題は不測の事態の発生を考慮して2セット作成され、1セットが正式の試験問題、残りが予備問題とされ、それぞれ採点時の模範解答も準備され



るのである。ある年に使用されなかった予備問題は、翌年の正式問題ないし予備問題となることもある。出題期間中は24時間態勢であり、仕事の進展状況により昼夜を問わず、各委員は出題に専念する。

こうした出題の仕事は、本来大学に責任のあるものと考えられており、大学教員にとっては、それに参加することは当然のことであり、また名誉なことと考えられるが、なにしろ大変な負担であるため、通常の仕事を軽減される他に一定の報酬が与えられる。報酬は命題組の組長が一般組員より3分の1程度多めといった違いがあるが、目安として、各教科の試験問題1セット当たり700～800元（1元は約12円）が支払われる。その際、正式の試験問題と予備問題の2セット、さらに上述した予備会以後、出題委員が個人的に準備して持ち寄った試案も計算に入れられる。毎年の物価上昇も勘案されることもあって定額はないが、1人当たりの報酬は大学教員の月給より少し多めの千数百元となる。

### 1.3 入試の実施

こうして作成された入試問題は、4～5月に試験中心から各省に版下の形で送られ、5月末～6月初めに実施される出願の状況に基づいて各省であらかじめ調査された受験者の人数に応じた分量だけ、機密文書印刷の条件を満

たしうる刑務所内の印刷所など所定の印刷所で印刷されることになる。入試問題、模範解答、採点基準など入試関係の文書は教育関係では唯一と言われる国家の「絶対機密」文書の扱いを受けており、扱いには最大の注意が払われる。そのため印刷前に字句の誤りを含めて問題のミスが見つかった場合など、すべて暗号を用いた特別のファックスで修正のための連絡が取れるといった具合である。

統一入試の際には各地に試験場が設けられるが、その設置基準は受験者30人に対して1つの試験場を設けるというものである。受験料も各地で標準が異なるが、平均的にいえば1科目について10元前後である。各省で集められた受験料のうち一部分が試験中心に支払われ、これによって、例えば1994年に入題のために使われた40万元が賄われたのである。

入試終了後、模範解答に照らして省ごとに採点が行われ、すべての受験者の成績に関するデータが省の学生募集委員会に集められるとともに、北京の試験中心にも送られ、入試分析の資料となる。可否の判定もそれぞれの省で実施される。その方法は、あらかじめ決定されている当該省での募集定員に基づき、成績上位者から順に定員分だけ、彼らの志望と入試得点などを勘案して合格者を決定するのであるが、決

定権限は基本的に各大学が持っている。その際、軍及び公安関係の教育機関が一般の高等教育機関に先駆けて合格者決定を行い、次いで重点大学、非重点大学、専科学校というように、高等教育機関の種類ごとに順に合格者が決まっていくのである。

### 1.4 上海市の大学入試

ところで、上述したように、1985年以降、上海市のみは全国統一入試実施と同一期日に独自の入試を実施している。全国統一入試だけの画一性を是正する目的である。また、上海市では「会考」と呼ばれる高校の一斉卒業試験と大学入試を組み合わせる方法で、入試科目を減らすことも行われ、国語、数学、外国語のほか、文科系であれば政治ないし歴史、理科系であれば物理ないし化学が加えられ、各受験者は4科目の試験を受けている。北京の試験中心が全国統一入試で果たす役割は、上海では上海市試験院によって担われており、科目別委員会や出題委員（各教科5～6名で、うち1～2名は高校教員）が入試問題の作成に当たるといった方式や手順は、上述した全国統一入試の場合と同様である。なお、上海市は中等学校の教材も独自のものを使用しているため、「考試説明」も独自に作られる。

入試問題の出題から印刷までに要する期間は、受験者数が約4万人弱（上

海市所在の各大学の募集定員のほか、全国各地の大学170～180校が上海で選抜する定員2,000人余りを加えた総定員は、1995年の場合1万9,940人であり、最終的に入学許可された者は1万9,500人であった）と比較的小規模で実施地域も限定されていることもあって、6月上旬からの1か月である。ちなみに、1995年には入試2日前に問題が紛失する事態が発生し、急きょ予備問題への取り替えが行われた。採点や合格者決定の方法や手順は全国統一入試と同様であるが、採点に関して、国語は華東師範大学、数学は同済大学というように、科目ごとに1大学に責任を持たせる方法が採られている。

出題から合格者の決定まで入試の一連の過程で要する経費は、94年の場合109万元（このうち出題に要する費用は全体の24%に当たる26万元）であったが、これを賄う主たる財源は国による支出（60～70%）であり、残りは受験者が支払う受験料（40元）が充てられる。出題者への報酬は1か月で約1,000元前後であり、採点者1人当たりの報酬は1日40元が基準である。

## 2 シンガポールの大学入試

シンガポールは人口わずか300万人、淡路島ほどの国土を持つ小国ながら、徹底したマンパワー政策や能力主義を実行し、著しい経済発展を遂げてきた。



天然資源の乏しいシンガポールにとって唯一依存し得る資源は優秀な人材と考えられ、その養成と確保において大学入試は極めて重大な意義をもっている。シンガポールでも高等教育の拡張が進んでおり、シンガポールの2つの大学、つまり国立シンガポール大学と南洋理工大学への入学者数は、1984/85学年度の5,212人から10年後の94/95学年度には9,504人に増え、これら2大学への進学者が同一年齢人口に占める比率は約18%になっている。また中等後教育機関に位置付けられるポリテクニクも10年間に2校から4校に増え、94/95年度には合計1万5,866人が4校に入学している。

### 2.1 中等教育修了証書試験

イギリスの植民地であったシンガポールでは、かつての宗主国と同様に大学の入学者選抜は基本的に中等教育修了時に実施されるGCE試験の成績に基づいて行われ、特にその上級レベルを意味するAレベル試験の成績が中心となる。このGCE試験の問題はイギリスの学外試験局の1つであるCambridge Local Examination Syndicate(CLES)とシンガポール教育部(文部省)とが、出題内容に関して討議、調整することになっているが、実際上ほとんどすべての科目の試験がCLESによって出題、採点される。シンガポール教育部は11月の試験実施

に伴う実務的責任を負うだけであり、試験問題は教育部を窓口としてイギリスから送付され、教育部の監督下で実施される試験後にイギリスに郵送され、採点結果が再び教育部を通じて各受験者に通知されるのである。ただ一部の科目、すなわち第2言語(華語、マレー語、タミール語)及び中国文学史、歴史などはシンガポールで出題、採点される。そのために教育部の試験・評価局に属する教科専門官並びに教育部に委嘱された一部の大学教員によって各科目の出題範囲を説明したシラバス並びに試験問題が作成されるのである。受験料は受験科目数により異なり、上記のCLES作成の試験の受験料は高く、受験者1人当たり約300ドル(1ドル=約80円)前後であるが、第2言語の華語、マレー語などの場合は廉価であり、1科目当たり18ドルである。これらの科目の採点は、予め作成された模範解答に沿って、出題時と違って一般にジュニア・カレッジ(日本の高校に相当)の当該科目担当教師が実施する。手当は答案用紙一枚につき4ドル50セントであり、1組10人の採点委員が合計5組作られる。なお、GCE試験の試験場にはジュニア・カレッジが使われることが多く、当該校の生徒は自らの学校で受験し得るものの、監督は他校の教員が担当するといった配慮がなされている。

ジュニア・カレッジで生徒は2年間の修業期間中に理系・文系・商業系の3コースに分かれて学習し、それぞれのコースで実施される試験、例えば、理系では、数学、上級数学、物理学、化学、生物学、経済学、コンピュータの各科目から最低3科目のAレベル試験とGeneral Paperと呼ばれる科目の試験に合格しなければならない。General Paperというのは高度な英語と考えれば分かりやすく、文章読解力を見る試験とエッセイ・テストと呼ばれる作文試験からなる。後者は歴史、文学、社会など広範な領域から出題され、例えば、「米ソ間の冷戦について論ぜよ」といった一般的な内容の問題が出題される。GCEには中学卒業時に受けるOレベル試験があるが、このGeneral PaperはOレベルとAレベルの中間に位置するAOレベル試験と見なされている。Aレベル試験の成績はA・B・C・D・E・O・Fの7段階で評価され、A～Eまでが合格である。一方のAOレベル試験の成績はA1・A2・B3・B4・C5・C6・D7・E8・F9の9段階で評価され、上位6段階が合格である。ちなみにGeneral Paper試験の他、Special Paper試験と呼ばれる科目もある。これはAレベル試験よりもいっそう高度な内容の試験であり、化学、物理、歴史などの領域別に出題される。受験するのは

高校での成績優秀者であり、この試験に合格すれば、大学入学後の奨学金獲得に極めて有利となる。

### 2.2 大学の入学者選抜

国立シンガポール大学と南洋理工大学は共同で学部段階の入学者選抜を実施するが、選抜に際しては、完全な「実力本位(merit-based)」であることが基本原則となっている。2大学の募集定員は国のマンパワー政策や人材養成計画に基づいて決定されるが、そうした政策・計画の策定では、通産大臣(Minister of Trade and Industry)を議長として大臣級のメンバーから組織され、1年ないし2年に1度開催される専門・技術教育審議会(Council for Professional and Technical Education, CPTE)が重要な役割を果たす。同審議会の下には大学入試に関するWorking Committeeが作られ、年1～2回会合が持たれる。2大学の代表もこの委員会に出席し、2大学間で調整を行いながら、分野ごとに毎年の入学定員が決められるのである。

上述したGCE試験の成績は通常2月末に公表されることから、大学入学者選抜は3月上旬に出願が開始され、5月初めに各大学で合格者の決定が行われる。志願者は国立シンガポール大学内に置かれる合同入試事務室(Joint Admissions Office)に対して、2大学に開設されているコース一覧の



中から志望のコースを選び、志願票を1通だけ提出する。志願票は1通につき10ドル5セントであらかじめ購入し、出願時には別に15ドル45セントを振り込むことになっている。各学部、コースの具体的選抜基準は大学の教務委員会 (Academic Board) によって決定される。教務委員会は大学のアカデミックな面での管理の頂点にあり、入学者選抜、試験、教育、研究に関する一切を決定し、学位や証明書の授与権も有しているものである。

入学に必要なGCE試験の成績は志望する学部・コースにより異なるが、それぞれ事前に公表され受験者に知らされる。大学入学に必要なGCE試験の要件は、一般にGeneral Paper, 第2言語 (通常はAOレベル) 並びに3科目のAレベルの試験に合格していることである。しかし、多言語社会のシンガポールでは、それに伴う種々の措置が必要となる。例えば、中学卒業時のOレベル試験で英語以外の言語を受験した生徒や、隣国マレーシアの試験局 (Malaysian Examination Syndicate) が実施する上級学校証書試験、あ

るいはマレーシア試験協会が実施する教育証書試験などを経て出願する者は別の扱いを受けるのであるが、基本的に大学入学後に英語で行われる授業についていける十分な英語能力を有することを証明する必要があるということである。さらに、ポリテクニク卒業者のうちの学業成績優秀者も、ポリテクで学んだ内容に直結する大学のコースの2年次への編入に応募する資格があると見なされている。

最後に、大学入試を巡る近年の動向として、シンガポールはケンブリッジ・シンガポールGCE試験を利用しないで、独自の入学試験問題を作成することを検討中である。独自の問題によれば、現在のようにCLES出題の試験がモーリシャスやジンバブエ、ブルネイなどを含めた国際的な顧客を広く対象としているために、出題内容が必ずしもシンガポールの現実に合わないといった問題は解消されるというのがその理由である。しかし、これに関する決定はなされずとも、しばらく時間がかかるというのが大方の見方である。